

発 言 者	審議内容（発言内容、審議経過、結論等）
	※説明内容は別紙資料のとおり。以下、質疑応答の部分を記載。 〈テーマ1：行政運営〉 ・公務員離れ・なり手不足の原因について、どう分析しているか。 →民間給与の上昇・働き手の絶対数の減少が主な要因である。特に土木・建築系技術職員は応募がなく深刻であり（法律上職種別の優遇給与を設けることが困難）、現在も欠員が生じている。令和8年度はかろうじて頭数を確保できる見込みだが、ここ3年は恒常的な欠員が続いた。DXや業務委託・機械化によって一部補えるが、対面が必要な業務は役場に残る。外国籍者の公務員採用は現行法律上困難だが、条例で業務種類によっては採用可能な余地がある。4月からのコンビニ証明書発行（住民票等）について、実際に試したところ約2～3分で取得できる。 ・（行財政運営警戒アラート）アラートの確認頻度・タイミングについて。 →財政年度の決算確定が5～6月のため、8月頃に各計画の目標値と比較できる。年度中にリアルタイムで判断することは構造上難しい。アラート発動は目標から外れていることを示すものであり、直ちに手遅れや財政破綻を意味するわけではない。本件は道内でも先進的な取り組みである。 ・（美幌町の魅力）地域おこし協力隊インターン生のYouTube発信でも「人がいい・助け合いの精神がある」点が美幌の最大の魅力との評価があった。自衛隊OBの定住率が管内でも高い町であり、地域の助け合いチーム・自治会活動も活発である。よそに誇れる良い町である。 ・自衛隊隊員の住居は美幌より北見を好む傾向があり、生活利便性（買い物・医療等）が大きな要因である。美幌への着任希望者を増やすため、直接営舎に出向いて説明するなどリクルート活動を行っているが、ゼロの年もある。自衛隊自体も隊員の減少・退職者増加という課題を抱えており、地方自治体と同様の状況にある。 ・人口減少対策について、現在の出生率1.26を5年間で1.7まで引き上げる目標は、2.1（人口維持の水準）よりも低い現実的な目標値として設定している。社人研（人口問題研究所）の推計値よりは若干上回っており、施策の一定の効果は見られている。人口はあらゆる行政サービスや民間サービスの水準にも影響するため、引き続き全力で取り組んでいく。 〈テーマ2：財政運営〉 ・（財政・人口）人口減少に伴う生産年齢人口の減少による税収減への懸念を示した。まち・ひと・しごと総合戦略で人口対策を実施しているが、出生率増加や移住定住は自治体間競争でもあり、コンパクト化・スマートシティ的な発想で、現

発 言 者	審議内容（発言内容、審議経過、結論等）
	在の財政状況が健全なうちに何をするかが重要である。自身の実家の土地を整理したいが、空き地・空き家の有効活用（雪捨て場・公園等）ができれば有益である。 ・ 税金については、平成20年以降、人口減少にもかかわらず税金は横ばいを維持してきた実績があり、物価高による給与増加もあり今後も大幅な減少は見込んでいない。歳出面でも美幌町は他の同規模市町村に比べコンパクトに集約された市街地構造を持っており、除雪費等では有利な面もある。